

資料編

資料目次

国民健康保険被保険者数の推移【表1】	資料1
香美市総人口と国保加入者【グラフ2】	資料1
前期高齢者被保険者数の推移【グラフ3】	資料1
医療費(費用額)の状況【表4】	資料2
医療費(費用額)と被保険者数【グラフ5】	資料2
1人当たりの医療費【グラフ6】	資料2
国民健康保険税率の改定状況【表7】	資料3
1世帯・1人当たり保険税(料)の状況【グラフ8】	資料4
1人当たり課税標準額の状況【グラフ9】	資料4
国保税の収納状況【表10】	資料5
短期被保険者証、被保険者資格証明書交付状況 【表11】【グラフ12】	資料5
国保税の軽減状況【表13】【グラフ14】	資料6
国保税の課税限度額超過世帯の状況【表15】	資料6
国民健康保険特別会計決算状況【表16】	資料7
財政調整基金保有額の状況【表17】	資料8
国保税の不納欠損処分状況【表18】	資料8
特定健康診査の状況【表19】	資料9
特定保健指導の状況【表20】	資料9
特定健康診査及び特定保健指導の状況【グラフ21】	資料9
年代別特定健診受診率【グラフ22】	資料9

表 1

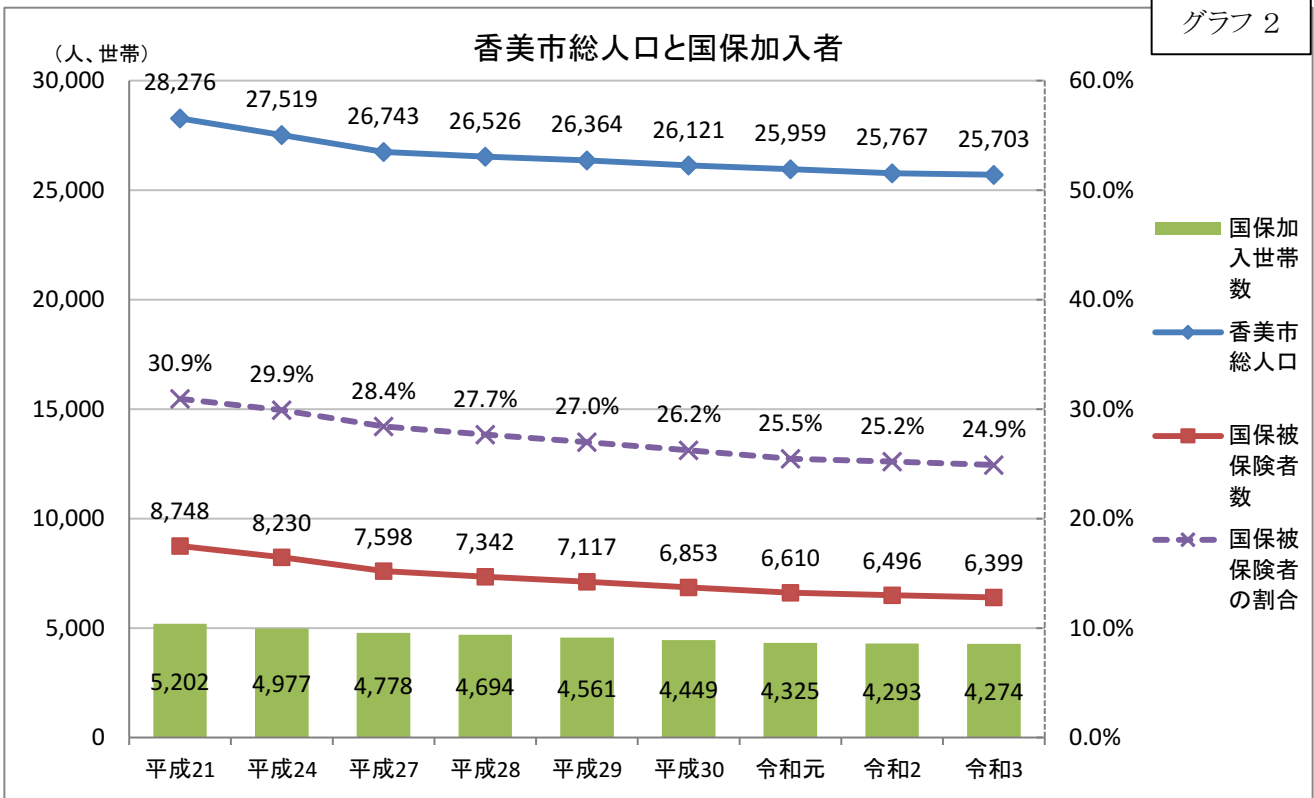
国民健康保険被保険者数の推移

(単位:人、世帯)

年 度	平成21	平成24	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3
香美市総人口	28,276	27,519	26,743	26,526	26,364	26,121	25,959	25,767	25,703
香美市全世帯数	12,699	12,828	12,911	12,909	13,009	12,970	13,027	13,035	13,143
国保被保険者数	8,748	8,230	7,598	7,342	7,117	6,853	6,610	6,496	6,399
国保被保険者の割合	30.9%	29.9%	28.4%	27.7%	27.0%	26.2%	25.5%	25.2%	24.9%
国保加入世帯数	5,202	4,977	4,778	4,694	4,561	4,449	4,325	4,293	4,274
国保加入世帯の割合	41.0%	38.8%	37.0%	36.4%	35.1%	34.3%	33.2%	32.9%	32.5%
前期高齢者数 (65歳以上75歳未満)	3,184	3,137	3,405	3,393	3,386	3,308	3,202	3,228	3,223
前期高齢者の割合	36.4%	38.1%	44.8%	46.2%	47.6%	48.3%	48.4%	49.7%	50.4%

【出典】被保険者数、国保加入世帯数、前期高齢者数：厚生労働省「国民健康保険事業状況報告書(事業年報)」(各年度末現在)
令和3年度は11月の「国民健康保険毎月事業状況報告書(事業月報)」

グラフ 2



グラフ 3

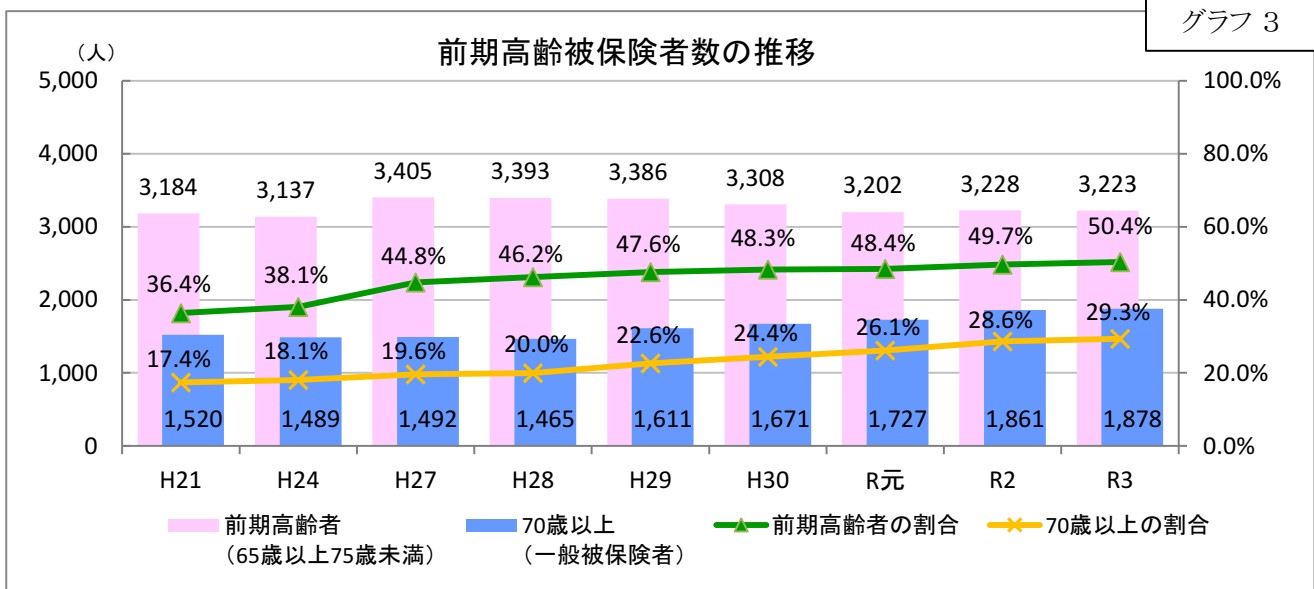


表 4

医療費(費用額)の状況

【出典】高知県国民健康保険団体連合会「高知県国保のすがた」

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度見込	
香 美 市	被保険者数	7,512人	7,426人	7,115人	6,811人	6,648人	6,523人	6,513人
	入院	14.21億円	13.66億円	13.88億円	14.94億円	14.35億円	14.32億円	15.21億円
	入院外	10.30億円	9.72億円	10.21億円	9.94億円	9.52億円	8.83億円	9.39億円
	歯科	1.96億円	1.85億円	1.80億円	1.77億円	1.81億円	1.70億円	1.68億円
	調剤	5.97億円	5.81億円	5.64億円	5.28億円	5.04億円	4.72億円	4.90億円
	計	32.43億円	31.03億円	31.54億円	31.93億円	30.71億円	29.57億円	31.19億円
	一人当たり費用額	431,728円	417,903円	443,229円	468,763円	461,950円	453,390円	478,814円
高 知 県	被保険者数	191,404人	185,261人	177,288人	170,518人	166,179人	163,874人	
	入院	356.59億円	351.69億円	347.94億円	345.27億円	340.95億円	335.76億円	
	入院外	257.18億円	242.94億円	236.67億円	230.99億円	227.54億円	214.41億円	
	歯科	47.14億円	45.31億円	42.99億円	42.63億円	42.02億円	39.57億円	
	調剤	142.03億円	135.41億円	132.12億円	126.15億円	126.19億円	124.77億円	
	計	802.94億円	775.36億円	759.71億円	745.04億円	736.70億円	714.51億円	
	一人当たり費用額	419,503円	418,521円	428,519円	436,928円	443,319円	436,013円	

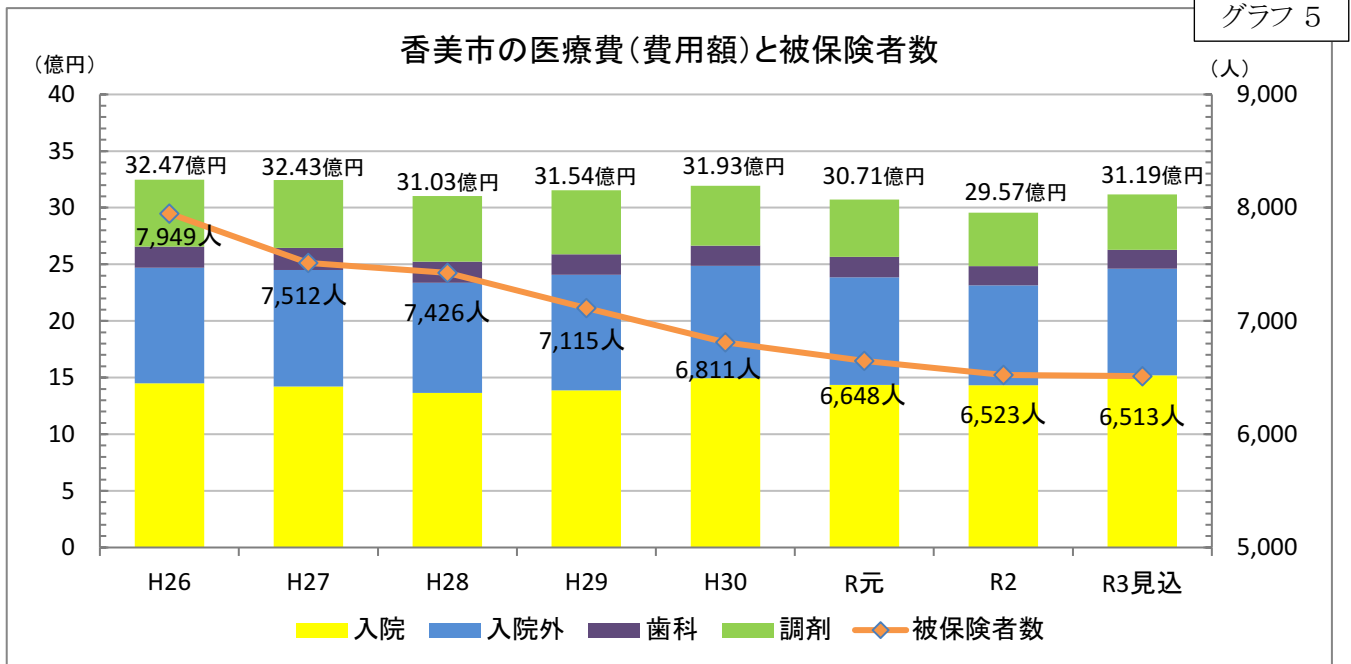
※被保険者数:各年度の2月末現在

※年間レセプトデータ(3月診療分～翌年2月診療分の給付実績ベース)より作成

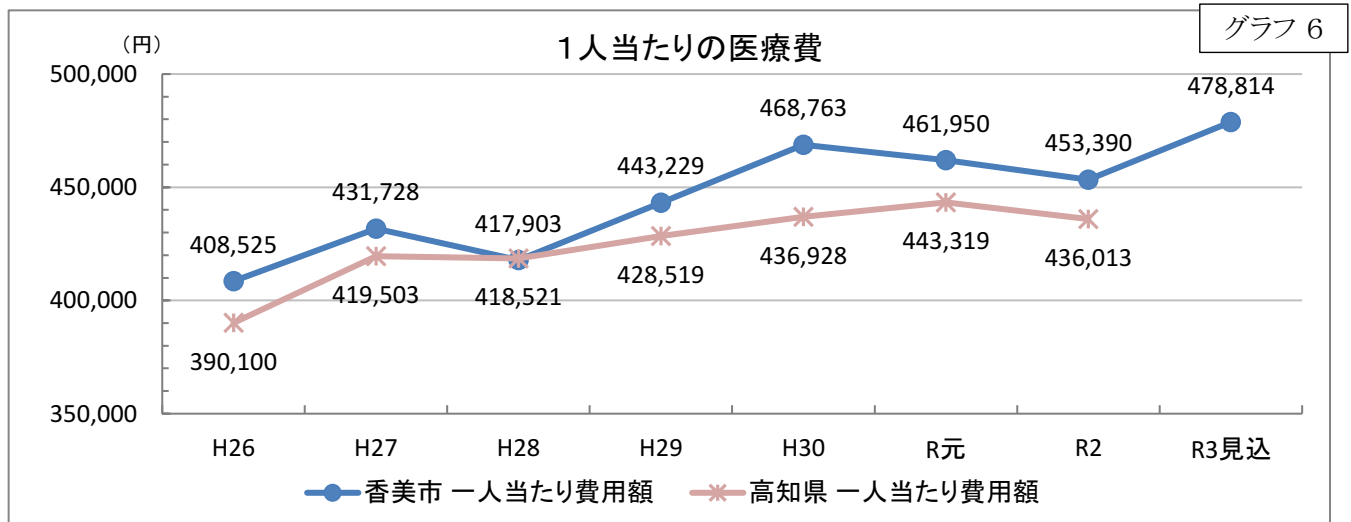
※食事療養費、生活療養費を含む

※R3年度見込は、事業月報より3～9月の平均被保険者数を算定し、医療費は3月診療分～9月診療分の計を7/12月で除して算定

グラフ 5



グラフ 6



国民健康保険税率の改定状況

表 7

年度	基 礎 分					後期高齢者支援金分					介護納付金分				
	所得割	資産割	均等割	平等割	課税限度額	所得割	資産割	均等割	平等割	課税限度額	所得割	資産割	均等割	平等割	課税限度額
	課税標準額×税率	被保険者1人当たり	1世帯当たり		課税標準額×税率	被保険者1人当たり	1世帯当たり		課税標準額×税率	被保険者1人当たり	1世帯当たり				
令和3年度	8.5%	—	26,400円	20,000円	610,000円	3.0%	—	8,400円	8,000円	190,000円	2.4%	—	9,000円	7,000円	160,000円
令和2年度	8.5%	—	26,400円	20,000円	610,000円	3.0%	—	8,400円	8,000円	190,000円	2.4%	—	9,000円	7,000円	160,000円
令和元年度	8.5%	—	26,400円	20,000円	610,000円	3.0%	—	8,400円	8,000円	190,000円	2.4%	—	9,000円	7,000円	160,000円
平成30年度	6.3%	—	22,500円	15,000円	540,000円	2.0%	—	7,200円	6,000円	190,000円	2.0%	—	7,000円	6,000円	160,000円
平成29年度	6.3%	34.0%	21,000円	15,000円	540,000円	2.0%	6.0%	6,000円	6,000円	190,000円	2.0%	6.0%	7,000円	6,000円	160,000円
平成28年度	6.3%	34.0%	21,000円	15,000円	540,000円	2.0%	6.0%	6,000円	6,000円	190,000円	2.0%	6.0%	7,000円	6,000円	160,000円
平成27年度	6.3%	34.0%	21,000円	15,000円	520,000円	2.0%	6.0%	6,000円	6,000円	170,000円	2.0%	6.0%	7,000円	6,000円	160,000円
平成26年度	6.3%	34.0%	21,000円	15,000円	510,000円	2.0%	6.0%	6,000円	6,000円	160,000円	2.0%	6.0%	7,000円	6,000円	140,000円
平成25年度	6.3%	34.0%	21,000円	15,000円	510,000円	2.0%	6.0%	6,000円	6,000円	140,000円	2.0%	6.0%	7,000円	6,000円	120,000円
平成24年度	6.3%	34.0%	21,000円	15,000円	510,000円	2.0%	6.0%	6,000円	6,000円	140,000円	2.0%	6.0%	7,000円	6,000円	120,000円
平成23年度	6.3%	34.0%	21,000円	15,000円	510,000円	2.0%	6.0%	6,000円	6,000円	140,000円	2.0%	6.0%	7,000円	6,000円	120,000円
平成22年度	6.3%	34.0%	21,000円	15,000円	500,000円	2.0%	6.0%	6,000円	6,000円	130,000円	2.0%	6.0%	7,000円	6,000円	100,000円
平成21年度	6.3%	34.0%	21,000円	15,000円	470,000円	2.0%	6.0%	6,000円	6,000円	120,000円	2.0%	6.0%	7,000円	6,000円	100,000円
平成20年度	6.3%	34.0%	21,000円	15,000円	470,000円	2.0%	6.0%	6,000円	6,000円	120,000円	2.0%	6.0%	7,000円	6,000円	90,000円
平成19年度	8.5%	40.0%	27,000円	19,000円	560,000円						2.0%	6.0%	7,000円	6,000円	90,000円
平成18年度	8.5%	40.0%	27,000円	23,000円	530,000円						0.8%	10.0%	5,000円	3,300円	90,000円

資料3

令和3年度 標準保険料率

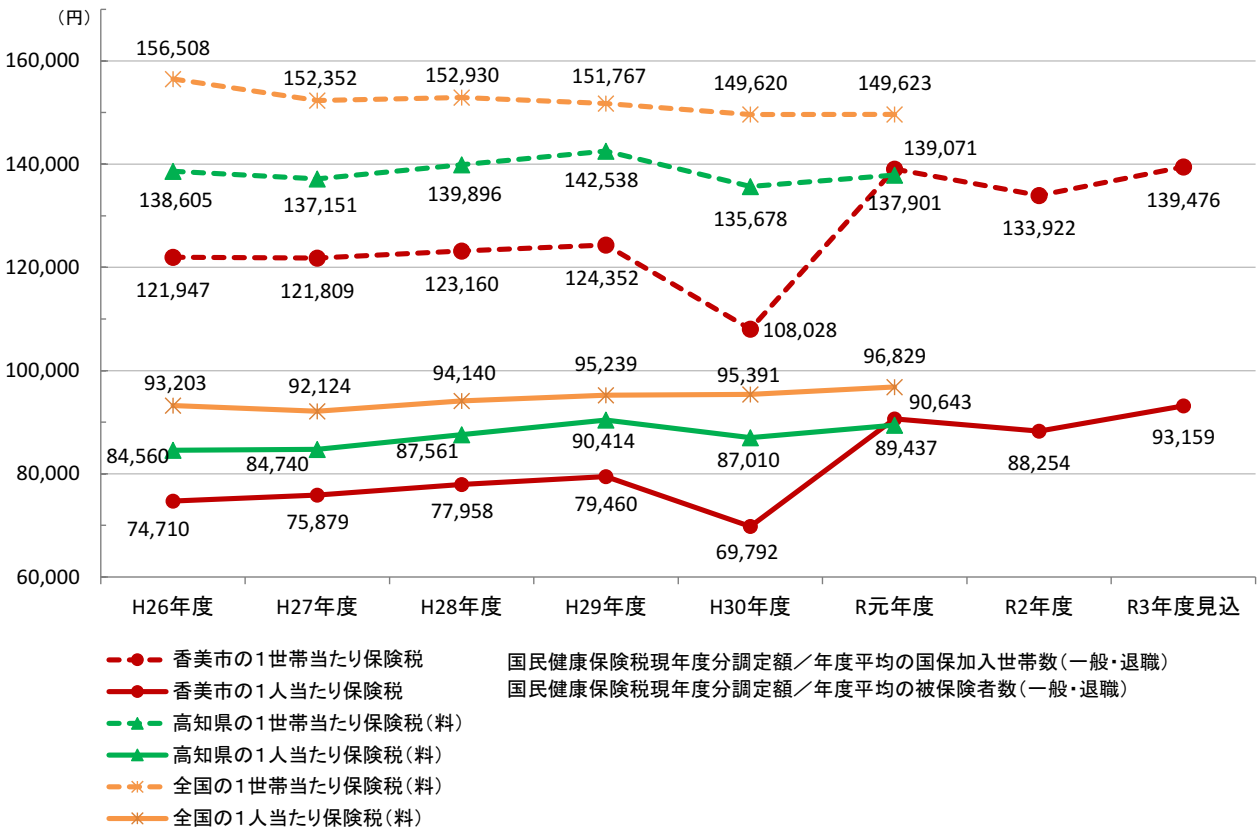
	基 礎 分			後期高齢者支援金分			介護納付金分		
	所得割率	均等割額	平等割額	所得割率	均等割額	平等割額	所得割率	均等割額	平等割額
香美市 ※1	7.77%	31,937円	21,923円	2.58%	10,357円	7,109円	2.43%	12,341円	6,233円
香美市 ※2	9.04%	27,973円	19,442円	2.97%	9,141円	6,354円	2.62%	11,061円	5,503円
高知県	8.03%	46,762円		2.59%	14,692円		2.40%	17,511円	

※1 国民健康保険法(昭和33年法律第192号)第82条の3第1項の標準保険料率(激変緩和措置あり)

※2 香美市の算定方式に基づく標準保険料率

グラフ 8

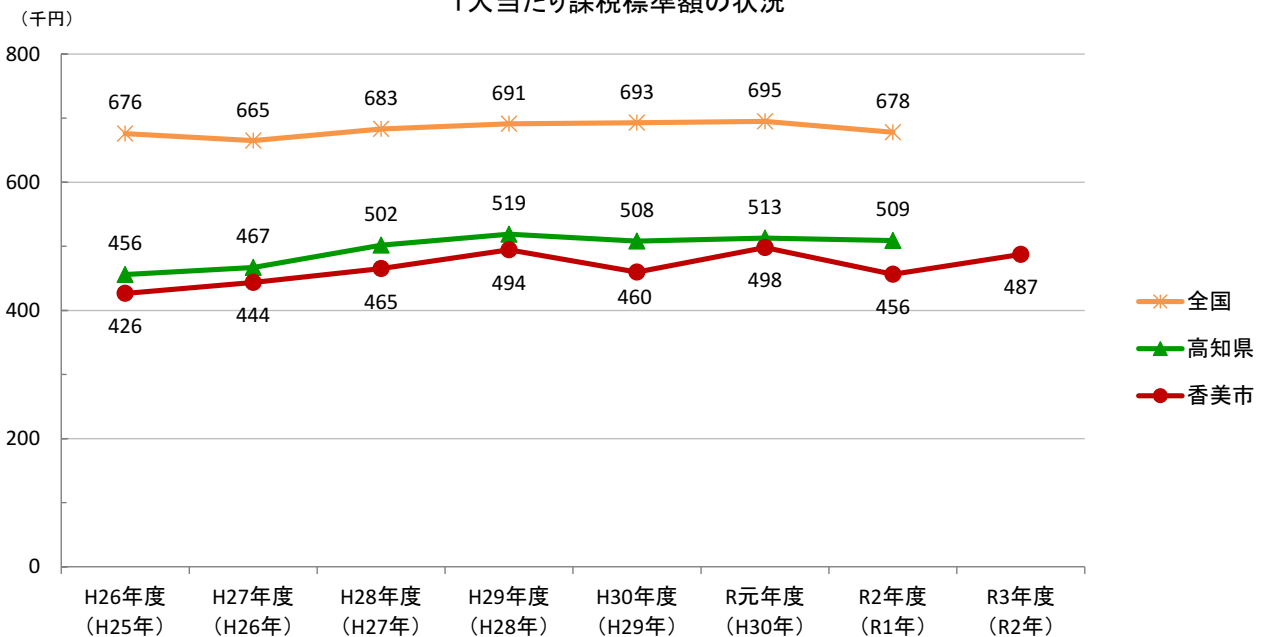
1世帯・1人当たり保険税(料)の状況



【出典】国保税現年度調定額：財務会計システム(各年度末現在の一般・退職被保険者の医療給付費分+後期高齢者支援金分+介護納付金分)
 香美市の国保加入世帯数、被保険者数：厚生労働省「国民健康保険事業年報(A表)」(年度平均)
 R3年度見込(世帯・被保険者数)：厚生労働省「国民健康保険事業月報」(11月末現在)
 全国、高知県：厚生労働省「国民健康保険事業年報(第9-1表)」

グラフ 9

1人当たり課税標準額の状況



【出典】厚生労働省「国民健康保険実態調査」(9月末現在の一般+退職被保険者)から作成
 旧ただし書き方式(※1)による課税標準額(※2)
 ※1 旧地方税法第292条第4項ただし書きの課税総所得金額によって算定されるもの
 ※2 課税標準額は、前年の総所得金額等から基礎控除を除いた金額。基礎控除は、令和2年度以前は33万円、令和3年度以降は43万円。

国保税の収納状況

表 10

(単位:円、%、ポイント)

年度	区分	調定額	収入済額	収納率	対前年度比	収納率(全体)	対前年度比
平成27年度	現年度	592,842,400	569,884,524	95.99	0.33	87.40	3.32
	滞納繰越	114,404,490	32,741,165	34.21	2.91		
平成28年度	現年度	587,102,720	568,264,292	96.69	0.70	90.22	2.82
	滞納繰越	84,816,915	24,111,513	35.01	0.80		
平成29年度	現年度	581,968,400	563,754,008	96.76	0.07	92.03	1.80
	滞納繰越	63,043,256	19,472,994	38.10	3.09		
平成30年度	現年度	493,149,700	473,787,494	95.96	△ 0.81	92.17	0.14
	滞納繰越	49,733,483	18,698,443	46.08	7.98		
令和元年度	現年度	614,831,300	591,868,863	96.14	0.18	93.44	1.27
	滞納繰越	41,379,863	19,137,920	50.03	3.95		
令和2年度	現年度	578,946,900	557,102,796	96.03	△ 0.10	93.42	△ 0.02
	滞納繰越	41,885,190	20,139,386	53.36	3.33		

※ 収納率 = (収入済額 - 還付未済額) / (調定額 - 不納欠損額)

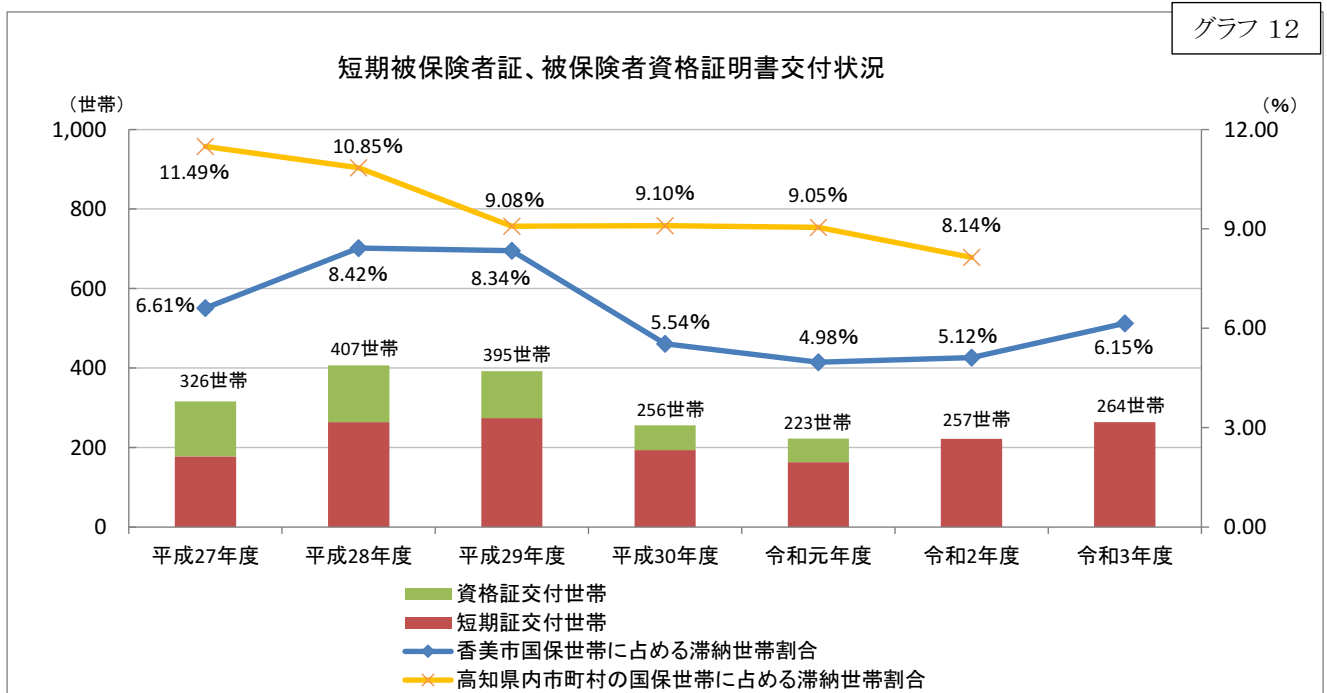
短期被保険者証、被保険者資格証明書交付状況 (6月1日現在)

表 11

年度	国保世帯数	滞納世帯		短期被保険者証		被保険者資格証明書		高知県内市町村計		
		滞納世帯数	国保世帯に占める滞納世帯	交付世帯数	滞納世帯に対する短期証交付率	交付世帯数	滞納世帯に対する資格証交付率	国保世帯に占める滞納世帯	滞納世帯に対する短期証交付率	滞納世帯に対する資格証交付率
平成27年度	4,932世帯	326世帯	6.61%	178世帯	54.60%	138世帯	42.33%	11.49%	60.49%	17.78%
平成28年度	4,832世帯	407世帯	8.42%	264世帯	64.86%	143世帯	35.14%	10.85%	57.24%	18.00%
平成29年度	4,735世帯	395世帯	8.34%	274世帯	69.37%	118世帯	29.87%	9.08%	64.15%	18.94%
平成30年度	4,623世帯	256世帯	5.54%	194世帯	75.78%	62世帯	24.22%	9.10%	56.95%	14.29%
令和元年度	4,481世帯	223世帯	4.98%	163世帯	73.09%	60世帯	26.91%	9.05%	53.95%	13.29%
令和2年度	4,340世帯	222世帯	5.12%	222世帯	100.00%	0世帯	0.00%	8.14%	60.21%	4.35%
令和3年度	4,293世帯	264世帯	6.15%	264世帯	100.00%	0世帯	0.00%			

【出典】国民健康保険 基本データ。ただし、令和3年度は4月1日現在の数字

グラフ 12



※ 令和2年度及び令和3年度(4~12月)は、新型コロナウイルス感染症対策のため、資格証明書交付対象世帯に短期被保険者証を交付。

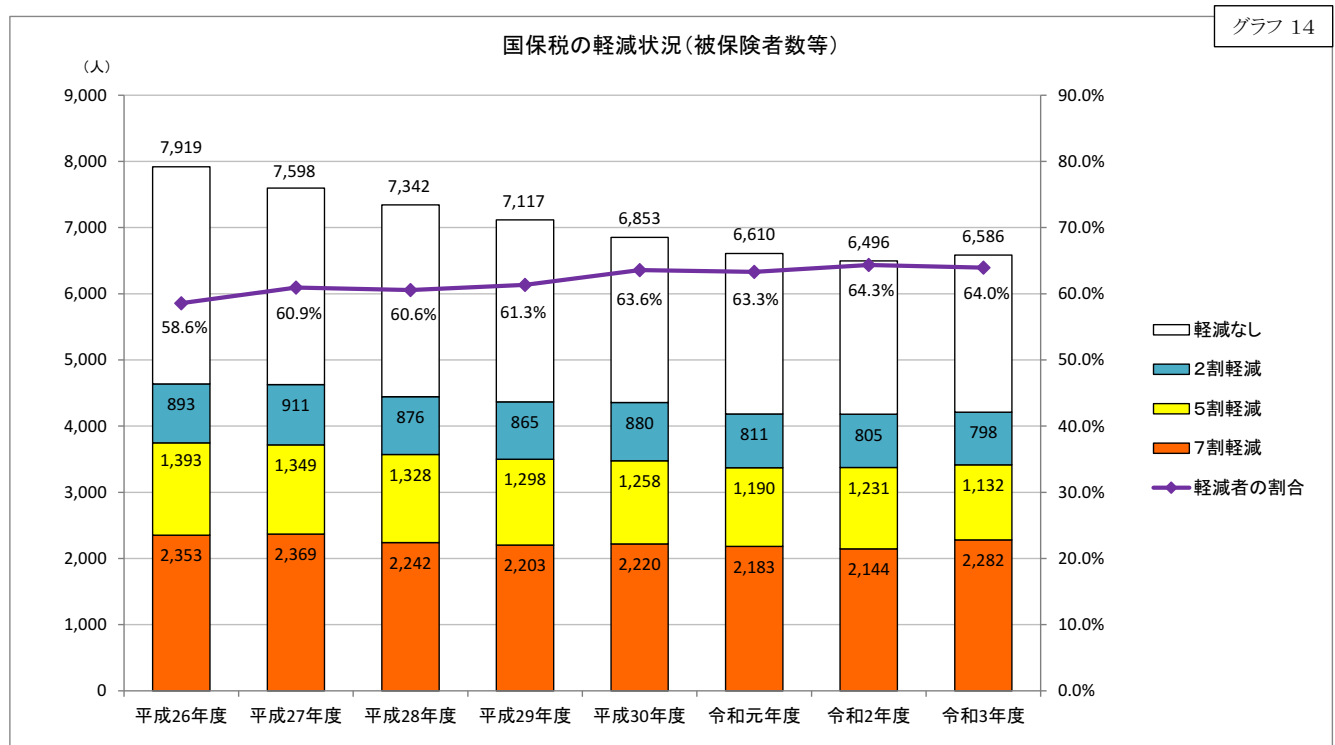
表 13

国保税の軽減状況

(単位:世帯、人、千円)

均等割・平等割の軽減		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
7割軽減	世帯数	1,806世帯	37.8%	1,753世帯	37.3%	1,721世帯	37.7%	1,735世帯	39.0%	1,704世帯	39.4%	1,673世帯	39.0%	1,766世帯	40.6%
	被保険者数	2,369人	31.2%	2,242人	30.5%	2,203人	31.0%	2,220人	32.4%	2,183人	33.0%	2,144人	33.0%	2,282人	34.6%
	軽減額	75,913千円		72,903千円		71,789千円		76,607千円		92,397千円		90,767千円		96,642千円	
5割軽減	世帯数	714世帯	14.9%	754世帯	16.1%	724世帯	15.9%	721世帯	16.2%	688世帯	15.9%	717世帯	16.7%	668世帯	15.4%
	被保険者数	1,349人	17.8%	1,328人	18.1%	1,298人	18.2%	1,258人	18.4%	1,190人	18.0%	1,231人	19.0%	1,132人	17.2%
	軽減額	27,270千円		27,491千円		26,564千円		27,704千円		31,805千円		33,029千円		30,321千円	
2割軽減	世帯数	497世帯	10.4%	488世帯	10.4%	483世帯	10.6%	489世帯	11.0%	466世帯	10.8%	462世帯	10.8%	458世帯	10.5%
	被保険者数	911人	12.0%	876人	11.9%	865人	12.2%	880人	12.8%	811人	12.3%	805人	12.4%	798人	12.1%
	軽減額	7,454千円		7,210千円		7,075千円		7,634千円		8,615千円		8,567千円		8,545千円	
合計	世帯数	3,017世帯	63.1%	2,995世帯	63.8%	2,928世帯	64.2%	2,945世帯	66.2%	2,858世帯	66.1%	2,852世帯	66.4%	2,892世帯	66.6%
	被保険者数	4,629人	60.9%	4,446人	60.6%	4,366人	61.3%	4,358人	63.6%	4,184人	63.3%	4,180人	64.3%	4,212人	64.0%
	軽減額	110,637千円		107,604千円		105,428千円		111,945千円		132,817千円		132,363千円		135,508千円	
全被保険者	世帯数	4,778世帯	100.0%	4,694世帯	100.0%	4,561世帯	100.0%	4,449世帯	100.0%	4,325世帯	100.0%	4,293世帯	100.0%	4,345世帯	100.0%
	被保険者数	7,598人	100.0%	7,342人	100.0%	7,117人	100.0%	6,853人	100.0%	6,610人	100.0%	6,496人	100.0%	6,586人	100.0%

【出典】総務省「市町村税課税状況等の調」(各年度3月31日現在)。ただし、令和3年度は11月30日現在の国保税試算賦課世帯内訳データから積算。



国保税の課税限度額超過世帯の状況

表 15

		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
世帯数	基礎課税	59世帯	1.24%	67世帯	1.43%	65世帯	1.39%	39世帯	0.85%	72世帯	1.60%	57世帯	1.30%	65世帯	1.50%
	後期高齢者支援金等課税	49世帯	1.03%	41世帯	0.87%	47世帯	1.00%	33世帯	0.72%	94世帯	2.09%	77世帯	1.76%	91世帯	2.09%
	介護納付金課税	26世帯	1.31%	30世帯	1.42%	33世帯	1.63%	24世帯	1.27%	42世帯	2.30%	27世帯	1.56%	47世帯	2.79%
超える金額	基礎課税	20,377千円		21,503千円		27,238千円		10,011千円		29,355千円		19,422千円		22,481千円	
	後期高齢者支援金等課税	5,347千円		4,838千円		6,773千円		2,561千円		12,311千円		8,378千円		9,781千円	
	介護納付金課税	2,173千円		1,691千円		1,673千円		1,012千円		2,885千円		1,899千円		2,828千円	

【出典】厚生労働省「国民健康保険事業状況報告書(事業年報)B表」(各年度1月31日現在、一般被保険者分)。ただし、令和3年度は11月30日現在の国保税試算賦課世帯内訳データから積算。

※ 平成30年度は、資産割を廃止し1人当たりの税負担が軽減されたため、課税限度額超過世帯が少なくなっている。

表 16

国民健康保険特別会計決算状況

(単位:千円、%)

歳入	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度見込み	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	12月末予算額	構成比
国保税	602,626	13.6	592,376	13.7	583,227	13.7	492,486	13.2	611,007	16.3	577,242	16.2	571,564	15.4
国・県支出金	1,220,259	27.5	1,127,473	26.1	1,086,064	25.4	2,780,907	74.8	2,769,541	74.0	2,659,600	74.7	2,752,560	74.4
交付金	2,196,763	49.5	2,306,459	53.4	2,251,763	52.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一般会計繰入金	388,144	8.7	279,311	6.5	277,898	6.5	287,927	7.7	321,526	8.6	313,002	8.8	331,033	8.9
基金繰入金	13,000	0.3	0	0.0	32,000	0.7	138,000	3.7	27,000	0.7	0	0.0	24,739	0.7
繰越金	3,367	0.1	1,452	0.0	0	0.0	2,859	0.1	1,627	0.0	2,141	0.1	4,249	0.1
その他収入	15,060	0.3	15,830	0.4	37,388	0.9	14,786	0.4	11,276	0.3	6,540	0.2	17,035	0.5
歳入合計	4,439,218	100.0	4,322,902	100.0	4,268,340	100.0	3,716,965	100.0	3,741,976	100.0	3,558,525	100.0	3,701,180	100.0

歳出	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度見込み	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	12月末予算額	構成比
総務費	41,720	0.9	44,043	1.0	54,866	1.3	45,065	1.2	51,418	1.4	45,550	1.3	49,680	1.3
保険給付費	2,751,145	62.0	2,656,355	61.5	2,683,558	63.0	2,720,191	73.2	2,691,915	72.0	2,571,187	72.4	2,720,934	73.5
国保事業費納付金	—	—	—	—	—	—	860,805	23.2	962,680	25.8	904,581	25.5	891,084	24.1
後期高齢者支援金	424,286	9.6	409,234	9.5	397,042	9.3	—	—	—	—	—	—	—	—
介護納付金	163,905	3.7	152,048	3.5	149,588	3.5	—	—	—	—	—	—	—	
共同事業拠出金	944,318	21.3	964,639	22.3	918,405	21.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
保健事業費	27,513	0.6	26,040	0.6	25,909	0.6	26,878	0.7	27,763	0.7	24,657	0.7	29,926	0.8
その他支出	83,426	1.9	66,233	1.5	33,254	0.8	60,770	1.6	3,917	0.1	4,050	0.1	9,556	0.3
歳出合計	4,436,313	100.0	4,318,593	100.0	4,262,621	100.0	3,713,710	100.0	3,737,694	100.0	3,550,025	100.0	3,701,180	100.0

指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度見込み
形式収支	2,905	4,308	5,719	3,255	4,282	8,500	0
実質収支	2,905	4,308	5,719	3,255	4,282	8,500	0
単年度収支	△ 3,828	1,403	1,411	△ 2,465	1,027	4,219	△ 8,500
実質単年度収支	△ 16,828	46,508	△ 30,589	△ 140,465	△ 25,973	4,219	△ 33,239

形式収支：(歳入合計) - (歳出合計)

実質収支：(形式収支) - (翌年度に繰り越すべき財源)

単年度収支：(当年度実質収支) - (前年度実質収支)

※前年度以前からの収支の累積の影響を除いた単年度の収支

実質単年度収支：(単年度収支) + (基金積立金) + (地方債の繰上償還金) - (基金取崩し額)

※地方自治法第233条の2の規定による歳計剰余金の基金繰入は含まない

表 17

財政調整基金保有額の状況

(単位:円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度見込み
期首保有額	212,460,912	202,827,912	249,385,912	221,694,288	86,554,288	61,182,288	63,323,288
積立額	3,367,000	46,558,000	4,308,376	2,860,000	1,628,000	2,141,000	4,251,000
取崩額	13,000,000	0	32,000,000	138,000,000	27,000,000	0	0
期末残高	202,827,912	249,385,912	221,694,288	86,554,288	61,182,288	63,323,288	67,574,288

※ 国保会計上の年度(出納整理期間あり)で計上しているため、決算書の財産に関する調書の基金年度(出納整理期間なし)とは金額が異なります。

表 18

国保税の不納欠損処分状況

(単位:円、件)

区分	被保険者	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
現年度	一般	48,800	1	47,900	8	107,100	3	85,900	3	0	0	0	0
	退職	0		0		0		0		0		0	
滞納繰越	一般	18,359,513	304	15,509,838	234	11,649,778	237	8,894,384	204	3,195,190	101	4,025,255	149
	退職	369,919		490,192		293,700		325,599		0		120,518	

表 19

特定健康診査の状況（40歳から74歳まで）

(単位:人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象者	5,679	5,541	5,365	5,199	5,037	4,878	4,759
受診者	2,468	2,471	2,288	2,155	2,124	2,057	1,962
受診率	43.5%	44.6%	42.6%	41.5%	42.2%	42.2%	41.2%

【出典】法定報告

表 20

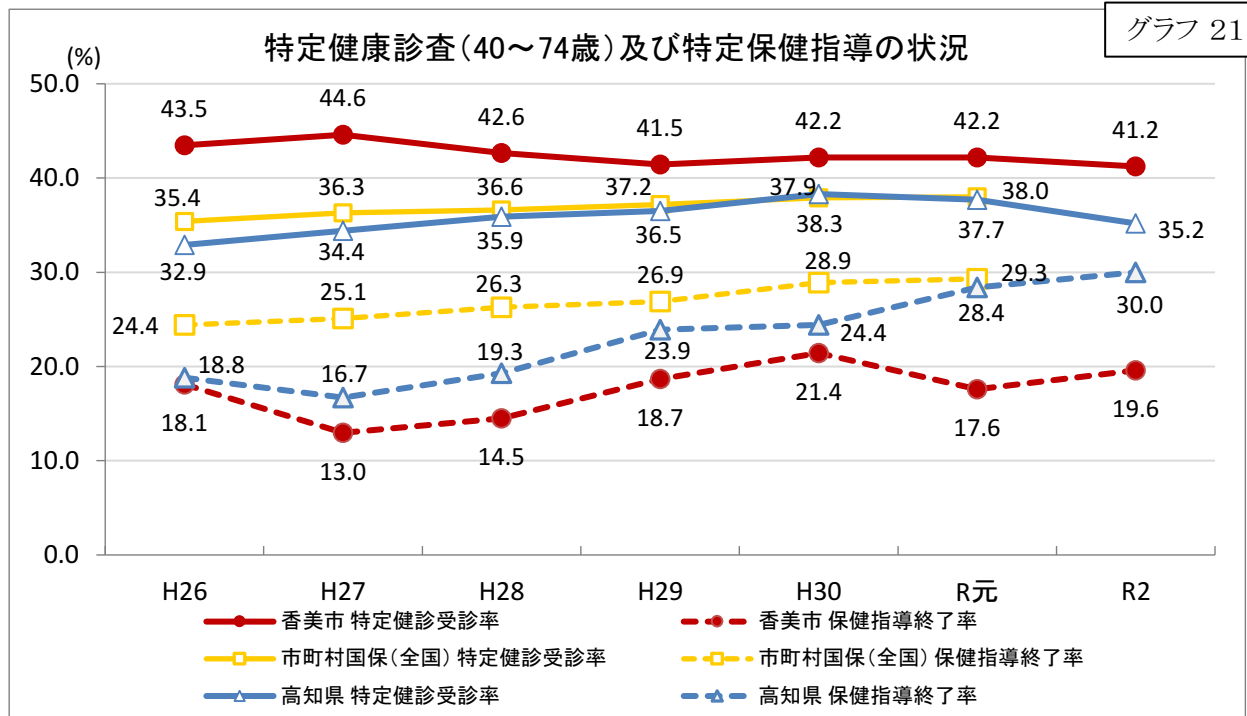
特定保健指導の状況

(単位:人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象者	365	378	345	332	322	307	296
利用者	66	53	51	65	74	54	61
終了者	66	49	50	62	69	54	58
終了割合	18.1%	13.0%	14.5%	18.7%	21.4%	17.6%	19.6%

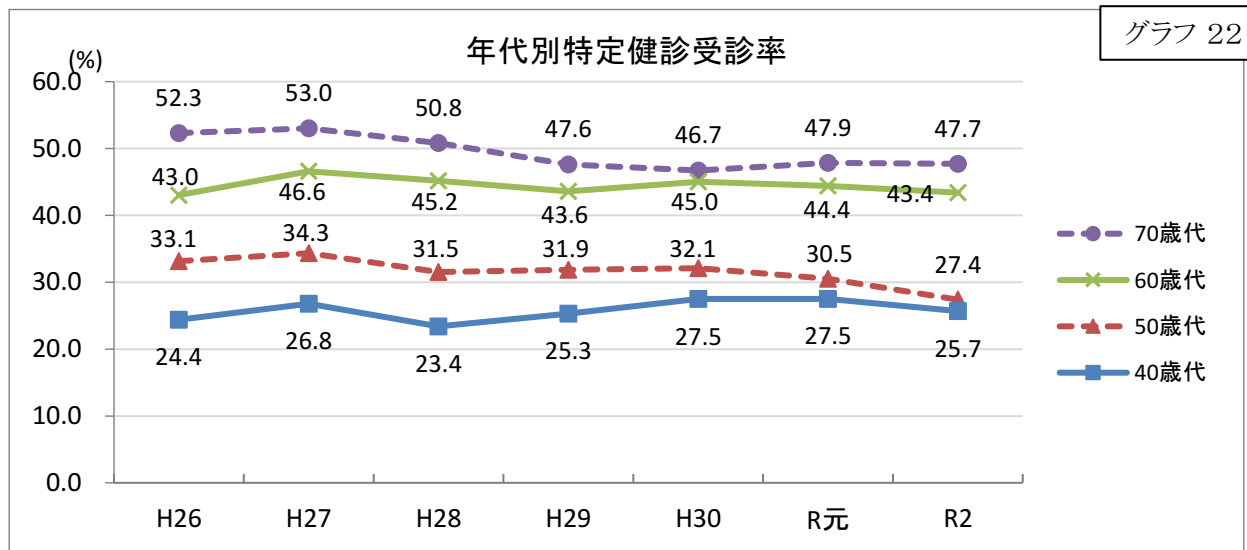
【出典】法定報告

グラフ 21



【出典】全国・高知県：(公社)国民健康保険中央会「市町村国保特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書」

グラフ 22



※ (各年代の受診者数) ÷ (各年代の対象者数)